

日 刊	新東京	No.239	2009年9月 1日(火)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

〈衆院選〉民主、小選挙区で3348万票 過去最多

30日投開票された第45回衆院選は、民主党が単独で過半数(241議席)を大きく上回る308議席を獲得し、政権党の座を自民、公明両党から奪取する「政権交代選挙」となった。民主党候補の小選挙区得票数の合計は前回05年を867万票上回る3348万票で、現憲法下で行われた衆院選の一政党の得票数として過去最多を記録。これまでの最多は05年の自民党の3252万票だった。民主党は比例代表でも全国11ブロックの合計で前回から1.4倍増の計2984万票を集め、過去最多を更新。記録づくめの勝利となった。

小選挙区の有効投票総数は7058万票で、得票率は民主党が47.4%、自民党が38.7%。自民党が圧勝した前回は自民党47.8%、民主党36.4%だったが、4年の時を経て一気に逆転した。比例代表の得票数も民主党が前回比880万票増の2984万票、自民党は同708万票減の1881万票となり、前回、自民党を支持した有権者が大挙して民主党に乗り換えたことがうかがえる。

民主党が初めて挑んだ96年衆院選(当時は旧民主党)の得票数は小選挙区600万票、比例代表895万票だった。同党は00年、03年と段階的に票を伸ばし、大敗を喫した前回も小選挙区では同党の過去最多得票(2480万票)を記録した。結党13年で得票数を小選挙区で6倍、比例代表で3倍に伸ばし、念願の政権交代を果たした。

日 刊
ア新東京

No. 240

2009年
9月2日(水)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

第111回支部執行委員会

新東京支部 融和・融合へ

第111回支部執行委員会を8月21日金曜日に開催しました。

忙しい中、東京地本より小林忍執行委員・小林厚志執行委員の2名も駆けつけてくれました。下山支部長から「暑い中ご苦労さまです。新支部を結成して一年が経ちます。この一年間のまとめを各執行委員は、行っ

て下さい。」と挨拶があり、すぐに議題に入りました。

まず、9月13日に開催する支部大会の各分会別代議員定数と、各種選挙についての確認をしました。

7月26日の夏レク地引き網については「執行部一同協力して盛り上げ、組合員が楽しんで

くれた。唯一漁獲が…」と、報告がありました。

8月30日の

衆議院選挙は、

歴史的な決戦でありぜひとも参加しよう、と論議になりました。

支部執行委員体制の確認、共済商品の移行、JPEX関係では、特殊課・普通課に業務が移ってくること(9月23日)について検討しました。

正社員登用試験については11月1日採用で、全国1000名を予定していること、締め切りは9月10日となっていること、など説明がありました。(東京102名)

東京地本の執行委員からは、



JPEX関係で「出向しない組合員について」整理したことの説明がありました。

正社員の組合員については、本人希望による他支店への異動や支店内他課への異動となること。期間雇用社員の組合員については、「雇用止めはしない」「強制はしない」と説明がありました。(詳しくは執行委員まで...) 組拡については、ユニオンシヨップ早期実現のために新東京支部の過半数獲得を目指すため、組織化を全力で頑張っていくと意志一致しました。

最後に、江東区が呼びかけている「町をきれいにする運動」に、支部としても参加しようとなりました。

以上

政権交代をめざした第45回総選挙を終えて

日本労働組合総連合会 会長 高木 剛

8月30日、第45回総選挙の投開票が行われ、永年の悲願であった政権交代が実現した。思い起こせば4年前の9月11日、郵政選挙と言われた先回の総選挙で惨敗を喫して以来、小泉、安倍、福田、麻生と4代続いた自公政権のもと、2年前の参議院選挙で与野党逆転を果たしたものの、再三にわたる衆議院における2/3以上の議席数による再議決など、自公政権の強引な政権運営のもと、苦難の4年間を過ごしてきた。

この間、各種の格差の拡大や、雇用状況の深刻化、社会保障のセーフティネット機能の劣化などがもたらした国民の不安、不信の高まりが、自公政権の退場を願う強い流れにつながった。

この流れの中で、民主党、社民党、国民新党の三党は、政権交代を訴え、「国民の生活が第一」の政策の基本軸への変革を訴えつつ選挙戦を闘い、我々連合も「政権交代の夏」を合い言葉に懸命の活動を展開してきた。そして、その結果、連合結成以来20年、諸先輩の連合結成時の政権交代可能な政治体制の構築という強い願いが、ここに実現した。心から、その意義をかみしめたい。連合も、この選挙の結果におごることなく、また、連合の政策の基本的スタンスをふまえつつ、政権交代に大きく関わってきた責任を自覚していかなければならない。

連合は、この間、STOP! THE格差社会キャンペーンを展開する中で前回の参議院選挙、そして今回の衆議院選挙を闘って来たが、その初心を忘れず、国民の目線で節度をもって、民主党を中心とする政権に対応していく必要がある。

時あたかも、日本の雇用動向は戦後最悪の状態にあり、また、ディーセントワークやワーク・ライフ・バランスの追求も急務である。雇用の安定こそ社会の安心・安全の最大のポイントであり、着実な景気回復も図っていかなければならない。

なお、戦い利あらず、大健闘したにも係わらず敗れた選挙区もあるが、その奮闘ぶりは大きく評価されて然るべきであり、次回に再チャレンジを期したい。

日 刊 JP新東京	No. 24 /	2009年 9月 3日(木)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

窓口分会

新しい仲間の 声 集めました

政権選択が問われた衆院選で自・公連立政権は、夏の終わりの台風と共に木っ端微塵に吹き飛んでしまいました。

苦渋を味わった郵政選挙から4年。私たちの生活は一変しましたが、JP労組が求める私たちのための政治がようやく始動しました。

民主を中心にした連立新政権に大きく関わっていくためにもJP労組の組織拡大は最重要事項です。新しい風を私たちの手でも巻き起こしていきましょう。

新しい風は、窓口分会でも吹いています。7月、8月にJP労組に加入してくれた4名の仲間の声を紹介します。

★なぜJP労組に入ろうと思いましたか？

- ・話を聞いて興味を持ったから
- ・いろいろなイベントや飲み会に参加したかったからです
- ・交流会などが多くあり、普段あまり係わらない人とも仲良くなれると思ったから
- ・今ほど労働組合の必要性を感じた時はなかったの

★労働組合の最初のイメージは？

- ・よく分からないイメージでした
- ・お堅いイメージがありました
- ・今までなじみのないものだったので労働組合と聞いてもピンとこなかったです
- ・最近、特に(組合)活動が不活発になってきている感じが...

★JP労組に入ってイメージが変わりましたか？

- ・私たちが働くために明るい職場をつくってくれる
- ・楽しいイメージになりました
- ・労働条件を良くしようと一人一人が頑張っている組合だと思いました。
- ・特に変化はありません

(裏面へ続きます)

★ 職場に問題点があるとすれば何ですか？

- ・なし
- ・給料・・ですかね
- ・なし
- ・職場環境の見直しを

★ JP労組に何を一番望みますか？

- ・より良い職場・雇用の安定
- ・給料・・上げて下さい
- ・賃金と労働条件の改善交渉です
- ・積極的な活動を期待してます

★ そのほか何でも気のついたことがあれば記入して下さい

- ・なし
- ・一人一人が職場について団結していくのは当然のことなので、これからも力になっていこうと思います
- ・組合の方は皆さんいい人ばかりで、組合に入ってよかったです。これからもよろしく願います
- ・なし

八丈島の三根集配センターから転入した(8月10日付)

時田 直哉さん(39) を紹介しま～す！

- | | |
|------------|---------------------|
| ★ 出身地 | 東京都 |
| ★ 出身局 | 芝局 |
| ★ 星座 & 血液型 | 獅子座 & B型 |
| ★ 趣味 | サーフィン、音楽鑑賞 |
| ★ 休日の過ごし方 | 町歩き？ |
| ★ 窓口課の感想 | 新東京支店に窓口があるとは思わなかった |



日 刊 新東京	No. 243	2009年9月7日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

退職者協議会とサポートの会主催 8月30日

65年目の夏 平和・戦争を考える

首都圏を襲った歴史的な二大事件。9月1日の関東大震災と3月10日東京大空襲。

いま、平和を考える場合、日本人として避けて通れない。3月の東京大空襲慰霊・平和集会に引き続いて8月30日という衆議院選挙の忙しい時でしたが、東京大空襲体験を聞き・学んでいく取り組みが退職者組合とそれをサポートする会から呼びかけられ（8月28日付け日刊紙参照）支部長とともに参加してきました。

深川局の前に29名が集まり、2カ所の戦災慰霊碑を巡りながら歩いて北砂にある戦災記念センターに向かいました。

戦災記念センターは目立たないところにひっそりと建っていて、10万人以上一夜にして亡くなった事態なのに、その規模の小ささに驚かされました。国としても広島・長崎ほど重視していないのですが、資料は貴重なものが豊富で一回ではすべてを見ることができないほどでした。

はじめに、センターの山辺さんから館内の案内と取り組みの紹介がされ、最近、岩波書店から発売されたDVDの一部を上映してもらいました。戦争中、日本軍が中国で5年間にもわたって無差別空襲をおこなった重慶空爆。ドイツ軍がスペインにおこなった無差別空襲＝ゲルニカ。米軍がおこなった東京大空

襲を中心にした日本全土の大空襲。なぜ、このように空襲がおこなわれるようになったのか、犠牲になるのは老人・女性・子供であるということをわかりやすく説明するDVDでした（4300円で発売中）。

そのあと、当時小学校2年生だった江角恵子さんの体験談を聞かせてもらいました。彼女は生と死の境で奇跡的に家族全員が無事だった。当日は水に氷が張るほど寒い中（3、4度）強風にあおられ火の粉を払いながら耐えたこと。身体中焼きただけ生きながら死んでいく人など今でも目から離れないという生々しい話でした。

退職者組合の来田さんは当時小学4年生だった。旧日本所局の脇に慰霊堂のある公園があり少しずつ風化していく事をみて、この取り組みを始めた。そして「私はもうすぐ後期高齢者になる。ぜひ語り継いでほしい」と力強く励まされました。

そのあと、椅子だけの円卓をつくり感想を出し合いました。

下山支部長は「政治方針が出しきれない中、このような取り組みがあることを若い人に伝え引きついでいきたい。あらためて組合の中で論議できるようにしていきたい。残された生命をかけて」と力強い感想が語られました。

参加した人たちの気持ちはみな同じだったと思います。私も平和について大いに語りあっていきたいと思いました。

また、私たちは江東区に勤めていることもあります。ぜひ北砂の戦災記念センターへ行ってみてください。私たち・子供たちも平和・戦争を考える勉強になると思います。（投稿）

日 刊 JP 新東京	No. 245	2009年9月9日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

二特分会会議

支部大会に組合員の声を

二特分会は、支部大会に向けて8月29日、9月2日の2日間、A・B番別に2回の分会会議を分会役員ではない人にも参加してもらっておこないました。

支部大会議案書がまだ作成できていないという中でしたが、支部の一年間の取り組みはどうだったのかと意見をだし合いました。

月給制職員の正社員化という大きな成果。ボーリング大会や地引き網バーベキュー大会と、日刊紙・カベ新聞は良く取り組んでいると評価できますが、各種委員会、全国大会などのオルグがなされていない。JP EXや人事給与制度など説明、語り合いが不十分ではなかったかなど、支部全体的には組合活動が見えにくくなっている。分厚い冊子、JP新聞などが自宅に送られてきているけれど読みこなすのは難しい。どのように交渉が進んでいるのかわかりにくい。個人では読んでも理解するのは大変。

分会活動の強化としては情報提供・指導が不十分だったという感じが残る。各課も同じと思うが社員不足で各分担どおりの配置すらできない。分会会議をおこなうのがむずかしくなっている。退職者した後、補充しない形で要員が減らされているこ

と（この5年間で30名減）。

事業施策の会社側周知が不十分なまま先行し、それにたいして組合として意見集約はどうだっただろうか。年末繁忙・入試対策にたいしてアンケートなど取り組んだが部分的に終わってしまっていたのではないか。などなど十分に語り尽くせませんでした。意見集約・交換をおこなってきました。

そのあと、直面している職場の問題についても出し合いました。区分機の導入がウワサされ、情報もはっきりしない中で、レイアウトの変更が場当たりの的になされているように見えること。

すでに実施しているはずの X 線検査が不十分と指摘され、ジタバタと応援対応などの話が飛び出しているのはいかなものか？。

8月から実施されたゆうメイトの11勤務から10時間深夜勤への変更後の業務上、労働条件上、賃金の問題点についての集約。



また8月になって新東京だけでも現職死亡者が3名も出ていることは異常。職場では高血圧、腰痛者が20名以上いることなど、職場環境の改善が必要であると確認しあいました。

9月13日（日） 第二回支部大会（6階大会議室）

日 刊
ア新東京

NO 247

2009年
9月1日

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

カルビー(株) 関係 共同配送事業の展開

郵便事業会社は本部に対し、
カルビー(株)との共同配送事
業を展開するとの説明を行って
きました。

郵便との輸送パターンが類似
しているカルビー(株)との共
同配送の契約を結び、埼玉県の

東松山工場から郵便ネットワー
クを活用して千葉県の外房エリ
アに存在するカルビー(株)の
お得意先(店舗等)への配送業
務を実施するというものです。
カルビー(株)東松山工場か
らロールパレットにて商品を川
越西支店へ搬入し、郵便物等を

搭載したロール
パレットと同様
(混載)に郵便
ネットワークを
活用する。

川越西支店か

ら千葉支店を経由して郵便物等
の配達支店(八日市場支店、旭
支店、銚子支店)にて郵便物等
積載のロールパレットを降ろし、
その後、カルビー(株)のお得
意先(店舗等)へ商品の配送を
行うこととなります。

本社は、11月まで段階的に
配送先を広げていくこととして
おり、最終的には約20箇所(店
舗等)を予定しているとしてい
ます。

本部は、郵便ネットワークの



活用は収益確保策の一つであり、かつ、輸送に携わる組合員の雇用確保や車種格下げ防止の面からも有効であるとの判断から、本案件を諒承したので周知します。

なお、本案件における郵便事業会社各支店での業務には大きな変化はなく、結束についてもこれまで通りとしています。カルビー(株)東松山工場への集荷やカルビー(株)お得意様への配送を含めた輸送業務を日本郵便輸送(株)が担うことから、別途、日本郵便輸送(株)から具体的なオペレーションについて情報提供を行わせ、輸送関係組合員への周知を行うこととします。

東京地本ID・パスワード、福利厚生施設等についてよくある質問

Q 1. 組合員専用ページのID・パスワードは？

A 1. 自宅発送しております東京地本の機関紙「Jump up Tokyo」にて毎号お知らせしていますので、ご確認ください。

なお、2009年7月28日にパスワードを変更いたしましたので、ご注意ください。

Q 2. 取得したID・パスワードでログインできないのですが？

A 2. 取得したサイトはJP労組中央本部ではありませんか？

東京地本ホームページのID・パスワードは全組合員共通です。(Q 1参照)ちなみに中央本部のID・パスワードは個人に発行されるものですので、組合員それぞれ違うものになります。中央本部ホームページのID・パスワード発行依頼から取得してください。

Q 3. 複数の施設を一度に申し込む事はできないの？

A 3. 受付中の施設についてはまとめてお申込できます。ただし、ホームページからのお申込については利用施設と利用期間ごとに1回ずつ送信してください。

Q 4. 何回も申し込むと当たる確率が高くなる？

A 4. 各施設の申込締切日に対してお一人一回のお申込となっています。

日 刊
ア新東京

NO 248

2009年
9月14日(月)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

一普分会会議開催

一年間の総括及び今後の活動方針を論議

9月4日(金)と9月11日(金)の二日間をかけて新東京支店2階の組合事務室にて、一普分会分会会議を開催しました。

深夜勤など宿直勤務などの都合上、一日で集まるのは難しいための苦肉の策でしたが、二日間かけたこともあり有意義な会議が出来たと思います。

まず尻谷支部書記次長の挨拶から始まりました。

議題は第2回定期支部大会に向けた職場討議を主に、職場の問題点、一普の一年間の総括及び今後の活動方針、そして来期の分会役員体制、等でした。

そして今回の分会会議には、今年3月に月給制契約社員から正社員になった池田くん、高橋

くん、増田くん、宮本くん四人の参加もありました。

初めての会議

に最初は戸惑い気味でしたが、

議題が進むにつれ緊張が解れたのか活発な意見が交換されました。

年間活動報告として、パートナ―社員の新人組合歓迎会、支部ボウリングレク、月給制契約社員から正社員になった組合員の歓迎会、メーカー、そして7月に行われた支部レクの地引き網等がありました。

反省点としてJ-P労組結成後、新役員体制になり一度しか分会会議が出来なかつたこと、分会役員の連携の不備による配



布物の遅れ、イベントやレク関係の周知漏れ、分会レクの開催が出来なかったことなど、たくさん問題ができました。

そして支部大会代議員選出、次期分会役員及び幹事の選出、組織拡大、職場の問題点等、途切れる間もなく会議が進行していききました。

問題は山積みですが、出来る事から一つずつ確実に解決していこうと決意を新たにし、会議はお開きとなりました。

昨年度は、統合一年目ということもあり、分会活動についてはとても満足の出来るものではないありませんでした。

その反省を踏まえ今年度はしっかりとした体制を整え、積極的な活動をし分会活動の活性化を図って行きたいと思えます。

一普分会 新役員体制

分会長 阿部 勝
副分会長 池田 一雄
書記長 木村 政則

幹事 成澤 勝浩、青木 繁、渡邊 慎慈
橋元 順治、宮本 豪、池田 太郎
前川 淑宏、増田 博光、高橋 卓馬

執行委員 尻谷 賢司、後藤 昌央、阿部 勝
岩井 正之、大崎 忠義

役員体制が新しくなりました。
全力で頑張っていきますので、よろしくお願ひします。



日 刊	JP 新東京	No.249	2009年9月15日(火)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

10月1日の宅配事業統合見送りについて

9月11日、郵便事業会社は本部に対し、現時点で総務大臣の認可が得られない状況にあるため、10月1日の宅配事業統合については見送らざるをえないとの説明を行ってきました。

郵便事業会社では今後早期に認可を取得できるよう、引き続き、総務大臣への説明及び準備を進めることとしており、基本的に10月1日以降もゆうパックとペリカン便のダブルネットワークを維持し、ゆうパックとペリカン便の集配ネットワーク、輸送ネットワーク、情報システム、窓口は引き続きそれぞれで完結する姿で残すという考え方が示されました。

ただし、主な例外として、

- ① EF 地域の日通戦力圏外に伴い、EF 地域のペリカン便の事業の集配を JP が受託する。
- ② 9月からのゆうパック集配業務を受託している JPEX 出向者等及びこれに伴う車両、スペース等を郵便事業会社に戻すのは、11月1日を目標とする。

等の考えも合わせて示してきました。

本部は今日段階の時点で、このような状況になったことは政治的範疇の判断であることは認識しつつも、会社としての経営判断に甘さがなかったのか指摘せざるを得ない。これまで、会社に協力し、その都度決議機関に諮り、会社の成長発展に向けて判断してきた経緯から、10月1日の統合延期は誠に遺憾である旨を表明し、その点で以下の点について強く要請を行ったところです。

【要請事項】

- ① フロントラインが混乱しないように適切な対処を速やかに検討されたい。

現時点においてどのような対処を取られるのか検討中であると認識しているが、早急に

JP 労組に明らかにしていただきたい。会社側が考える対処方法について懸念事項があれば、JP 労組としても問題提起したい。

- ② 社員に対し、経過説明をわかりやすく説明し理解を得ることとし、お客様にこの間の経過を充分説明し、理解を得られるように努められたい。

まかり間違っても、お客様が離れていく(競合他社に流れる)ようなことに、ならないようにされたい。

- ③ 今後のお歳暮時期、その後年賀の引き受け時期と最繁忙時期をむかえることとなる。総務省の認可が何時なされるのか不明であるが、十分な準備期間を確保され、完全統合を迎えることができるよう万全な体制をとられたい。

- ④ フロントラインの一部には郵便事業会社、JPEX 間の意思疎通がうまくいっていない点があるとの声も聞いている。両社のみならず郵便局会社、日通、委託会社など関係者が情報を共有し対処していくことが肝要。フロントラインでの横の連携がはかられるよう改めて指示いただきたい。

- ⑤ 完全統合の時期が延期されることにより、JPEX、郵便事業会社の事業経営にすくなからず影響を与えると認識。これまでも繰り返し主張してきたが、JP 労組は、宅配事業統合の結果、JPEX が成長・発展できる会社となること、郵便事業会社本体の経営に悪影響を与えないこと、お客様サービスの向上が図られること、組合員の雇用や労働条件に悪影響を与えないこと、等を求めてきた。それらの点についてどのような影響をおよぼすかについても別途明らかにされたい。

また、延期されることにより郵便事業会社、JPEX の収支試算についてもあらためて別途明らかにされたい。

今後、個別の課題について早急に詳細を明らかにさせるとともに、対処方法等に不備があれば問題提起を行う等、慎重に対応することとし、情報周知を行います。

日 刊 JP 新東京	No. 250	2009年 9月16日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

第2回定期支部大会

2009年9月13日に5F大会議室で、「新東京支部第2回定期支部大会」が、開催されました。

各分会より代議委員”60名中”44名の方が出席いただき、ご苦労様でした。

東京地本から、中野執行委員が来賓として出席されました。

大会は、支部長挨拶を皮切りに来賓挨拶がされましたが、JPEX問題（関連記事9月15日 NO,249）をはじめ、多くの問題を述べられました。

以降書記長が1号議案「2009年度活動方針（案）」、2号議案「2009年度予算（案）」、及び3号議案「JP労組新東京支部運営細則改正（案）」をのべ、1号議案では、「組織拡大」8月20日現在、組合員数は1,087名（正社員761名、再雇用社員93名、パートナー社員323名）に、なりましたが過半数まであと、130名程まで来ました。

新東京支部は、組合員の協力のもと、過半数を目指すことを確認しました。

共済関係では、特に「生命共済」が統合することになり、現在、ポストラ이프の「生命共済」に加入されている方は、やめることなく、商品名「きずな」に移行することに、協力していただくようお願いがありました（皆さん協力お願いします）。

大会は進み質疑・応答にはいり、13名の代議委員から、分会行動等・疑問・及び要望等がのべられ

ました。

特に、JPEX、ゆうメイトの処遇等がだされました。質疑・応答に関しては、後日報告したいと思います。

2009年度、新執行部のメンバーを紹介します。

役員定数及び執行部氏名一覧

役 職	定数	現員	氏 名	所属分会
支 部 長	1	1	下山 薫	第二特殊分会
副支部長	2	2	島村 明浩	第一輸送分会
			尻谷 賢司	第一普通分会
書 記 長	1	1	井上 正幸	郵便企画・営業分会
執行委員	16	16	佐々木 聡	共通分会
			酒井 高志	郵便企画・営業分会
			二瓶 敏之	郵便企画・営業分会
			大川 貴宏	郵便企画・営業分会
			岩井 正之	第一普通分会
			阿部 勝	第一普通分会
			大崎 忠義	第一普通分会
			後藤 昌央	第一普通分会
			手塚 豊	第二普通分会
			小山 健司	第二普通分会
			石井 直	第二特殊分会
			荒牧 栄司	第三特殊分会
			伊丹 章	窓口分会
			吉井 亮介	窓口分会
星野 浩一	第二ゆうパック分会			
伊藤 博喜	第三ゆうパック分会			
会計監査	2	2	中島 伸興	第二普通分会
			岡部 渉	窓口分会

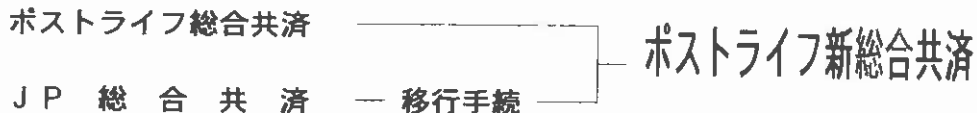
10月より
スタート

共済商品整理統合に伴う 移行手続きのお知らせ

J P 労組第二回定期全国大会にて共済商品整理統合が承認されました。いよいよ10月よりその移行手続きが開始されます。「J P 総合共済」、「J P 火災共済」、「ポストライフ生命共済」、「郵愛新交通災害共済」にご加入の方につきましては、存続制度（新制度）への移行手続きをお願いします。

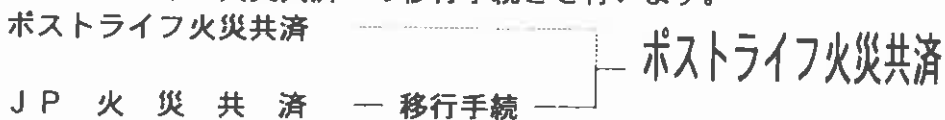
1. 総合共済

新たな総合共済を設置します。J P 総合共済加入者については、ポストライフ新総合共済への移行手続きを行います。ポストライフ総合共済加入者については移行手続きの必要はありません。



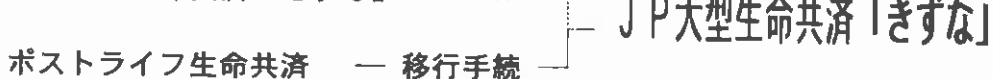
2. 火災共済

ポストライフ火災共済を存続制度とします。J P 火災共済加入者については、ポストライフ火災共済への移行手続きを行います。



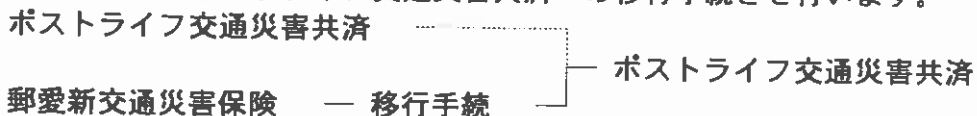
3. 生命共済

J P 大型生命共済「きずな」を存続制度とします。ポストライフ生命共済加入者については、J P 大型生命共済「きずな」への移行手続きを行います



4. 交通災害共済

ポストライフ交通災害共済を存続制度とします。郵愛新交通災害保険加入者については、ポストライフ交通災害共済への移行手続きを行います。



最低賃金713円に

地域間格差は拡大

厚生労働省は9月1日、今年度の最低賃金(時給)について各都道府県審議会が出した答申状況を公表した。

それによると45都道府県(新潟、岐阜は据置き)が引き上げる。引き上げ額の平均はわずかな10円で、全国平均は713円となる。もっとも高いのは東京の791円、最も低いのは佐賀、長崎、宮崎、沖縄の629円で九州に集中している。その差は162円で前年度に比べ



て23円広がり、地域間格差は拡大した。

無視できない現実

これに先立ち労使で構成する最低賃金審議会では最低賃金が生活保護基準を下回る12都道

府県のみ引き上げを求めたが、据え置きを示された各県の審議会では、昨年暮れの年越し派遣村以来、ワーキングプア、貧困世帯、非正規労働者が可視化され、賃金の底上げを求める世論の動向を無視できなくなり、「今の最低賃金は安全網の役割を果たしていない」という認識の下に引き上げに動いた。据え置き答申した2つの県では「引き上げでは雇用が維持できない」という経営側の主張が通ったかたちだ。

今回の総選挙で政権与党となった民主党のマニフェストでは全国平均1000円を目指すとしている。ぜひ実行してほしいとともに、労働組合の取り組みの強化も求められている。

日
刊

JP 新東京

No.252

2009年9月18日(金)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

郵便事業会社の労働力政策の考え方について

1. これまでの取り組みと現状

郵便事業会社はこれまでの厳しい事業財政を背景に①地域区分局等内務事務への非常勤活用②新集配システム③郵便内務事務、郵便窓口事務への非常勤の活用④集配事務への非常勤の活用等、正社員から非正規社員への転力化を行ってきましたが、非正規社員の採用、訓練にあたっての事務量の増加、定着率の課題、支店間のアンバランスや役職別人員のアンバランス、正社員の年齢構成の歪みが生じたとしています。

会社は今後の要員政策の検討にあたっては、現在の要員の状況や問題点を明確にした上で、郵便事業が安定して継続的かつ効率的に運営していく為に、未来を見据えた労働力政策の方針を決定していく必要があるとの考え方を示しています。

2. 必要労働力算出の方法と計画人員の方向性（案）

必要労働力算出の方法と計画人員の方向性については、これまで「令達」によって計画人員、定数が管理されてきており、支店においても必要な労働力と計画人員の関係が不明確になっている事から、新たに「支店必要人員数」を導入して「令達」に代替させる考え方（案）を示してきました。

また、波動性のある郵便事業における作業量に対して、平常物数における必要労働力を把握しておく必要から、5月物数調査及び全

国的な「ものさし」としての標準能率を基にした要員算出標準は、業務の実態に合わせた能率の現行化や必要に応じた算出方法の見直しを行い、支店の個別事情に合わせて± α 調整した「支店必要時間数(仮)」として活用していくとの考え方(案)を示してきたところです。

3. 労働力構成ガイドライン(ポートフォリオ)

労働力構成ガイドライン(ポートフォリオ)については、これまで計画人員=正社員、計画人員以外=非正規社員としてきたことから、実際の必要労働力との乖離や配置割合の不明確さがあったとしています。

郵便事業会社は、正社員と非正規社員の切り分けを行った上で各支店にガイドラインを示し、各支店長は支店の現状を勘案して「支店必要人員数(仮)」を決定し、一定(数年程度)の期間をもって「支店必要人員数(仮)」を実現したいとの考えを示してきました。

4. 今後の対応

本部は、基本論としての非正規転力化施策の総括が、まだまだ不十分であるとの認識から、①品質管理・業務運行確保、②内部統制強化、事故・犯罪の防止③コストパフォーマンス、④生産性向上、⑤新たな営業戦略等の観点から、労働力政策論議を深めていく事としています。

また、①少子高齢社会における労働力確保対策、②均等・均衡待遇の推進、③育児・介護・男女共同参画課題等を含めたワーク・ライフ・バランスの実現等、社会的企業としての中・長期的な労働力政策の視点や第4回中央委員会での論議を踏まえて慎重な協議と対応を行っていく事とします。

日刊
JP新東京

No.253

2009年
9月24日(木)

日本郵政グループ労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

**日本郵政グループ労働組合
第2回定期支部大会**

新東京支部 下山支部長あいさつ

新東京支部は、昨年8月29日に支部統合をはたした。お互いの長所を生かして、一年間新たな気持ちで組合運動を進めてきました。まだまだ道なかばであり、次期の運動へ向けて反省していかないといけないと痛感しております。

第2回支部大会の議案書作成
・配布が遅くなり、申し分けなく思っています。
大きな課題もあります。この支部大会だけでなく、さまざまな場で論議をしていき、意思一致をはかっていきたいと考えています。

8月30日の総選挙は、JP労組の組織内候補である民主党候補全員の当選を勝ちとることができました。来年の参議院選挙も、ぜひとも本部特別中央副執行委員長の難波奨二の当選を、みなさんの協力により勝ち取っていきたいです。

マスコミ報道でもありました「JP EX統合の認可できず」となりました。10月1日統合は見送らざるをえなくなりました。(日刊新東京9月15日No.249参照)

第1回支部長書記長会議では、EF地域(東京は多摩地域)の日通さんが撤退するところが、多少問題となります。車両の移管は国交省の認可に時間がかかるなどを勘案して、11月1日

に9月に出向した者をもどす。出向を解くと合意を得ています。

本部は、フロントラインへの説明をしっかりとやってくれと会社側に言っている。説得されて、手を上げさせられた者の理解を求めていかなくはない。

年賀繁忙をふくめて、事業の万全な対応を求めていく。事業会社とJPEXとのあいだで情報共有することが大切であり、課題だと考える。どのように連携すればいいか提起されている。

支部としてこの間、オルグや説明の機会が少なかつたことは反省しています。執行部も異動などで減少しましたが、補充してこなかつた。

支部執行部の中でも、まだまだ意思疎通がむずかしいところ

もありませんが、JP労組の運動は、まさに分会が主体となつて展開していくものだといえます。

議長のあいさつにもありますが、多くの代議員からたくさん意見の意見をいただき、新東京支部の運動を活発にしていきたいと思ひます。

また、レクなどを通じて中堅・若手が運動に入っていくようなどりくみを展開し、「やっぱりJP労組しかないんだ」「組織というのには必要なんだ」と感じるような運動を心がけていきたいです。

今日一日、よろしくお願ひします。

日本郵政グループ労働組合
新東京支部 支部長 下山 薫

お知らせ

プルタブ・ペットボトルのキャップを
支部書記局にて回収しています。

プルタブは車いすに！

ボトルキャップはポリオ（小児麻痺）ワクチンに！

皆さんのご協力をお願いいたします

第2回支部定期大会開催

全員参加でよりよい 新東京支部運動の構築を！

9月13日、5F大会議室においてJ.P.労組新東京支部の第2回支部定期大会が開催された。

昨年、支部統合を果たし「対等」「互譲」の精神で支部運動を取り組んできました。この一年間を振り返り、評価・反省しながら次期支部運動方針の強化をしてきました。

各分会より多くの代議員が参加し、大会議長に2特分会の木村代議員が選出され議事が進行していきま

した。
.....
3特 分会会議で意見集約した。この間支部オルグがなかった。議案書

の論議をやりたかった、もう少し早めの取り組み求める。5名組拡、歓迎会をやった。活動をパートナー社員中心に考え取り組んできた。支部

レク良かった。深夜勤の改善。導入6年目、現職者や退職して1〜2年の人が死亡している。異常。お通夜にもよく行っている。深夜勤まだまだ

だなれない。退職まで20年以上あるがやっていけるのか不安。このままの深夜勤をやっていくのか、どう

考えているのか。支部として要求を取っていくのか考えを教えて欲しい。当局は人件費削減＝首切りやっ

1輪 J.P.E.X統合延期10月1日以降の確定していることがない。便の設定など、情報を早く欲しい。1月1日にJ.R.航空などの発着管理システムが変わる。システムの情報提供は早期にほしい。生命共済の移行が計画されているが負担回避でして欲しい。

2ゆう J.P.E.X統合に関して根も葉もないウワサばかりが流れている。信頼できる確たる情報が届いていない。不安解消の場を作って欲しい。統合延期で年末繁忙間に合うのか不安。

1輪 J.P.E.Xへ移行することを想定し2階スペースに繁忙期使用分だけパレット等保管。特殊、1普には負担をかけている。しかし、J.P.E.X移行が延期でどうなるか。これから2階保管の輸送容器の移動にかかる作業は膨大。またゆうパック繁忙用の容器を備蓄するためのスペースもない。早く正確な情報を。

2特 小規模ながら3回意見交換会をやってきた。機関紙でも載せた。分会レク・支部レクへの全組合員へ

の声かけ、支部機関紙など情報の持ちより、分会会議の開催、の三点を中心に取り組んできた。集まりにく

い中で9回会議をした。要望、支部と分会のつながりがうすくなっている。議案書が自宅に郵送されるだけ。問題点があれば支部に持ってきて、

だけではまずい。一部の人だけの組合活動では良くない。ていねいな活動を次期はお願いしたい。人事給与制度の学習会を年内に開催して欲しい。パートナー社員の加入が増えているが実働時間下げられるなど状況は厳しい、悪い方にいっている。フ

オローを考えないといけない。議案書に時給を上げるとあるがどのように？。環境整備、夏の冷房対策はひどい。休憩室は地獄のようだった。夏になる前に点検と対応を...
1普 パートナー社員の年齢制限について知っていることを聞きたい。ロッカー室の汚いじゅうたんがよくやく撤去されたが、スノコについてはどうしたのか。
1特 新人事給与制度のなかみはメリハリ強すぎる。内容わかりづらい。往復運動がない。かなり慎重に取り

扱ってもらいたい。組合員のモチベーションを上げて欲しい。通勤手当の改善は急務、自腹の出費は限界。

パートナー社員の処遇改善を：11勤が月給制になれない制度上の問題。社員と同様の特休求める。育児休暇取得者、5日取るとボーナス2・1月↓0・7月となる。全額支給を求める。介護のために退職している人がいる。老老介護の実態を整理して地本に上げて欲しい。業務量が要員が見合っていない。レイアウトなども心配。

2輪 パートナー社員11勤、月給制への道を。議案書、パートナー社員の処遇改善の項目は短くて愕然とした。非正規社員の心境をくみ取ったものにして欲しかった。業務精通手当の評価の基準に疑問ある。

2普 この一年は分会会議を4回開催した。忘年会、送別会など他の分会に負けないように思っていてやってきた。パートナー社員の集いをやってきた。37人の参加があり、意見を出し合ってもらった。1000円の組合費を出すのも負担に感じていることや、処遇・収入減など意見が

出た。ぜひとも減収がないようにしてもらいたい。インフルエンザ対策で会社としてはどうなっているのか、扱いが変わったのか。

2特 1回の誤区分でスキル評価を下げられた。月1万円減収となった。本人も周りの人もやる気がなくなる。みんながやる気が出るように、士気が上がるようにこの人事制度があるはず、逆効果だ。職場にはたくさん業務上の課題があるが課の単位では解決難しい、限界ある。部単位での意見交換会など支部として集約する場の設置を求める。支部窓口の体制を強化して欲しい。深夜勤改善を求める。回数、連続、休憩の拡大をして欲しい。平和の取り組み、3月10日に支部長と一緒に退職者組合の東京大空襲慰霊集会に参加した。地域に根ざした平和運動を支部としても取り組んでいきたいと思います。

2普 パートナー社員のI型の問題解決を。質の高い労働がなぜ8万円も減収となるのか。まだ改善が見えてこない。パートナー社員は支店内でも課を異動するとスキル評価がCランクになる？ 安心して働け

るように分会もお手伝いしたい。

1ゆう 先週までパートナー社員に雇い止めの用紙を配布。どのような対応をしていくのか？ 情報の取り扱いが労組としても問題あるが、各担当課長がばらばらの説明をしていた。説明違う。いろいろなウワサも流れる。パートナー社員の保険証の切り替え？ 有人車の予備バッテリーがない。必要な物が買えないのか。トイレの便器が壊れたまま。

3ゆう JPEX統合や支部大会に向けて支部オルグがあると思っただ。次期はよろしくお願いします。

答弁 結束確保のため夜間労働は不可欠。「人件費削減」は物数が減少、営業活動が必要。

10・1 JPEX統合延期で便の編成も白紙に、引き続き現行の作業を継続。認可が下りないため情報が流せない。準備できず。年末はパレット主管で使用していた場所を年賀・お歳暮やる。新棟の区分機搬出工事終了。生命共済「きずな」へ。支部活動運営、活動の中で努力し

ていく。

人事制度勉強会は支部として取り組んでいく。社員のモチベーションが上がるように次期全国大会まで反復運動をしていく(支部と地本と本部)。

職場の労働環境整備、求めていく。パートナー社員は65歳定年、来年4月実施。組合として特例求めていく。11勤↓10勤ワークシェア雇用確保のため、仕方がない。11勤の月給制、地本が対応中、再度求める。スキル評価、評価者とのコミが疑問。会社側との意見交換をして下さい。パートナー社員の賃金はJP労組として重点を置いて交渉している。他課異動でのスキル対応していきたい。労働時間の契約は各個人がやるもの。

支部窓口対応、考えていきたい。育児・介護は社会的問題となっている、個別で対応していきたい。スノコの見積もりが高額である。通勤費(通勤手当)地本対応中。平和の問題、日本は被爆国であり平和の取り組みが要請されれば声をかけていきたい。参加よろしく願います。

(以上)

第4回中央委員会

2009年10月15日～16日

シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル

すべての組合員が議論に加わり、
希望の持てる要員政策の

実現・確立を

新東京支部執行委員会

日刊

新東京

No. 256

2009年
9月29日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

10月15日～10月16日にかけて、日本郵政グループ労働組合の第4回中央委員会が開催されます。

本部より提案されている議案書が自宅に郵送され届いていることと思えます。

今回の中央委員会の特徴は、2010年春季生活闘争への取り組み、衆議院選挙の総括と次期参議院選挙必勝の取り組み、郵政民営化見直しに対するJP労組としての考え方、30万人組織建設、新総合共済制度の立ち上げ、新たな人事給与制度、労働力政策の構築、宅配便事業

統合延期等々、私たちの生活に直結する広範囲でかつ多岐にわたり重要な課題が提起され、論議していくこととなります。

論議のポイントは、①与党を支える労組としては、郵政政策見直しの進め方に責任ある対応が求められています。「郵政改革基本法」の作成、株式売却の凍結、「郵政事業の4分社化」見直し、「かんぽの宿譲渡・廃止」見直し、など提起されています。

②宅配便事業統合の延期を決定した経過の理解と、今後の対応、本社の判断ミスの指摘と関係する社員、期間雇用社員へのていねいな説明、責任の明確化、などが考えられます。

③「新たな人事・給与制度」では、組合員の理解を得られないような給与水準の低下や不公

平感など第2回全国大会での論議にふまえた第2次要求を出しました。これに対する会社側の基本的な考え方が提起されてます。今後の意見集約、交渉の進め方の意思統一が求められています。

④労働力政策に対する交渉課題も大変重要です。

これまでも、「要員」の問題は決議機関等で多くの時間を費やして論議されてきたところですが、「要員」及び「算出基準」「労働力ポートフォリオ」の考え方が本社より示されています(交渉情報第34号9月16日)。本部の議案書では「両刃の剣」と表現されています。

新東京支部が、この間大きく関わってきた非常勤転力化施策の総括もなされるものとなりま

す。多くの意見が集中すると考えます。

すべての組合員が議論に加わりながら、希望の持てる要員政策の実現・確立が求められています。

各分会は、早急に分会会議等の会議を開催し中央委員会議案の検討・討議を行うように要請いたします。同時に各組合員は議案書を一読のうえ、分会役員を通じて意見を上げて下さい。分会から上げられた意見については支部執行委員会で集約し、上部反映していきます。

時間的なスケジュールは非常にタイトになりますが、今後も日刊紙などで周知をいねいに図りながら、認識の統一をしていきたいと考えています。

お知らせ

プルタブ・ペットボトルのキャップを
支部書記局にて回収しています。

プルタブは車いすに!

ボトルキャップはポリオ(小児麻痺)ワクチンに!

皆さんのご協力をお願いいたします

日 刊 JP 新東京	No. 2 5 7	2009年9月30日(金)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

J P E X 関連

出向者の復帰について

9月25日、郵便事業会社より、宅配便事業統合にともなうJ P E Xへの出向者の復帰等について、原則11月1日を待たずにJ Pへの復帰または再雇用したいとの説明をおこなってきました。

J P E Xにおいては、事業統合を見込んで要員配置をおこなっていたこと、逆にJ Pでは要員配置がきびしい支店もあり、業務習熟者の早期復帰または再雇用の扱いをしたいというものです。

また、関連情報で周知した集配業務受託にかんする各種集中処理についても「J P E Xの小口貨物システムへの返納登録にかんする事務」および「J P引受貨物の追跡入力 of 未入力の修正にかんする事務」を追加する必要がある、現在、詳細については調整中であるものの、これらの業務に早期復帰等にも従事させるとの説明もあわせておこなってきました。

なお、関連情報の集中処理追加事務等については詳細が明らかになりしだい、説明を受け周知します。

実施日 平成21年10月1日以降準備出来次第

早期復帰者の扱いは、主として次の業務に従事することとする

(1) 出向等以前の担当業務 (2) E F地域における集配業務委託に関連する各種集中処理業務

本部は、宅配便事業統合見送りにともなう状況変化および年末繁忙期をみすえた中での判断であり、やむえないものと受けとめるが、特に期間雇用社員が早期復帰する場合には、JPEXを自主退職することを前提とした取扱いとなることから、特段のていねいな対応を求めたところです。

また、正社員についても会社側は内命期間が確保できない場合、臨機応変に対応お願いしたいとの意向をしめしてきたことから、当該社員に誤解を生じさせないようにていねいな説明をおこなうよう求め、会社側も了としたことから、本案件について了承しました。復帰等の手続きについてはタイトな日程となりますが、理解の上、よろしくお願いいたします。

今後の予定

10月8日（木）、10日（土） 支部組織対策会議
朝9時30分より組合事務室
各分会三役から一名参加してください

10月23日まで 年末始繁忙要求集約をしま組合事務室内 井上書記長、酒井執行委員まで

10月15～16日 第4回中央委員会

- ・ 郵政事業見直しの対応
 - ・ 30万人組織拡大について
 - ・ 宅配事業統合延期について
 - ・ 新たな人事・給与制度の会社側の考え方について
 - ・ 労働力政策について
-
-